

平成19年度決算の概要

平成19年度の状況

平成19年度の主要事業は、創立130周年を記念した大学九段集約のための九段新校舎建設校地の取得、大学柏校舎クラブ棟の耐震工事、同1号館のエレベーター設置工事、1・2・5号館のバリアフリー化工事、大学九段校舎図書館の整備改修工事、沼南高校西校舎防音関連工事、附属高校内装工事、その他必要な施設設備の整備等を行ったほか、当年度は創立130周年にあたり記念式典および祝賀会その他各種記念事業を実施した。また、大学九段新校舎建築資金として第2号基本金の組入れ(5億円)を実施した。

入学者の募集定員充足率は、大学院60%、学部121%、附属高校117%、沼南高校80%、合計108%(前年度105%)であり、在籍者の収容定員充足率は、大学院82%、学部127%、附属高校97%、沼南高校81%、合計111%(前年度114%)であった。全体では在籍者数の減少により学生生徒等納付金は前年度比減少となったほか130周年記念関連費用の増加があったが、昨年12月創設の「二松学舎教育研究振興資金」の募集開始により寄付金が増加したほか資産運用収入は昨年度に引き続き大幅増加となった。

平成19年度の決算概況

学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す消費収支計算書、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す資金収支計算書および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す貸借対照表から成っており、それぞれ別表1、別表2および別表3のとおりである。

1. 消費収支計算書について(別表1)

消費収支計算では、当年度帰属収入は54億6,700万円、基本金組入額は17億6,900万円、消費収入は36億9,800万円に、消費支出は47億5,500万円になり、10億5,700万円の消費支出超過となった。

消費収入では、入学者は附属高校で増加したが沼南高校・大学で減少となり、在籍者は大学(院)・附属高校・沼南高校で減少したことにより、学生生徒等納付金は前年度比減少となった。補助金は、経常費補助金は大学・附属高校が前年度比増加、沼南高校で減少となったが、大学のバリアフリー化工事補助金、沼南高校防音工事補助金等の交付があったほか競争的補助金の獲得などから全体では1,100万円増加した。また、資産運用等の収入は前年度比62%増、1億9,500万円の増加となった。消費支出では、教育研究経費は、予算策定段階ではほぼ申請どおり承認したことや創立130周年記念事業関連経費の増加、施設設備の整備管理費の増加、減価償却額の増加等により前年度比2,700万円増加した。管理経費は、創立130周年記念事業に係る広報費等の増加、学校案内パンフレット等印刷費の増加等により、前年度比1億1,000万円増加した。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、有価証券の売却により資産売却収入が前年度に比べ19億7,500万円増加した。授業料等学納金の前受金収入は前年度比6,000万円の増加となった。また、附属高校整備資金5億円の取崩し等により、その他の収入は5億6,500万円の増加となった。

支出の部では、人件費支出は退職者の増加により退職金支出が増加した。創立130周年記念および特別事業に係る支出により経費支出が1億3,100万円増加した。施設設備関連の支出は、校地の取得、校舎整備、備品購入等で24億1,400万円となり前年度比19億1,900万円の増加となった。資金運用のための有価証券の購入等は前年度比5億900万円増加した。そのほか第2号基本金、第3号基本金への組入れがあり、これらの結果、19年度末の次年度繰越支払資金は、前年度末より14億3,300万円減少し、14億900万円となった。

3. 貸借対照表について(別表3)

資産の部は、校地の取得、大学柏校舎の耐震、バリアフリー化工事、沼南高校西校舎防音工事及び中庭整備工事等の実施により、有形固定資産が増加した。また、売却等による有価証券の減少高2億8,000万円、施設整備のための特定資産が2億円増加したこと等により、その他の固定資産は前年度末より7,800万円の減少となった。流動資産は、土地の取得等により現金・預金が減少した。

負債の部は、私学事業団からの借入金返済により借入金が増加した。そのほか退職給与引当金が前年度比減少し、前受金(学納金)が増加している。

基本金の部は、土地等固定資産取得により第1号基本金組入額13億1,300万円(うち2号からの振替額2億4,500万円)、大学九段新校舎建築資金および沼南高校整備資金として第2号基本金組入額7億円(うち1号への振替額2億4,500万円)、附属高校整備資金の取崩額5億円、第3号基本金組入額100万円(奨学基金)により、前年度比12億6,900万円の増加となった。

これらの結果、貸借対照表は、平成19年度末で資産の部268億7,500万円、負債の部53億9,900万円、基本金の部184億3,900万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費収入超過額30億3,700万円となり、正味財産額は前年度比7億1,200万円増加して214億7,600万円となった。

4. 主な財務比率について(別表4)

財務比率は、概ね良好である。平成19年度は、消費収支関係比率では、人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)が前年度比低下したが、帰属収入のうち寄付金、資産運用収入の割合が高くなった結果によるためである。人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)、管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)、帰属収支差額比率とも良好な水準を保っている。貸借対照表関連比率では、「固定資産構成比率」(総資産に占める固定資産の割合)、「固定比率」(自己資金に占める固定資産の割合)、「流動比率」(流動負債に占める流動資産の割合)は、大学校地の取得や資金を預貯金から債券などへシフトしたことなどから固定比率の割合が高くなっている。

別表1 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成18年度	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	3,736	3,775	△ 39
手数料	100	99	1
寄付金	93	34	58
補助金	879	868	11
資産運用収入	332	270	62
資産売却差額	176	43	133
事業収入	4	1	3
雑収入	147	130	17
帰属収入合計	5,467	5,220	248
基本金組入額合計	△ 1,769	△ 1,009	△ 760
消費収入の部合計	3,698	4,210	△ 512
消費支出の部			
人件費	2,816	2,818	△ 2
教育研究経費	1,404	1,377	27
管理経費	477	367	110
借入金等利息	50	32	18
資産処分差額	8	19	△ 11
徴収不能額	1	3	△ 3
消費支出の部合計	4,755	4,616	139
当年度消費支出超過額	△ 1,057	△ 406	△ 651
前年度繰越消費収入超過額	3,594	4,000	△ 406
基本金取崩額	500		500
翌年度繰越消費収入超過額	3,037	3,594	△ 557

別表3 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度末	平成18年度末	増 減
固定資産			
有形固定資産	24,121	22,167	1,954
その他の固定資産	14,512	12,480	2,032
流動資産	9,609	9,687	△ 78
資産合計	2,754	4,005	△ 1,250
固定負債	26,875	26,172	703
流動負債	3,815	4,096	△ 282
負債合計	1,585	1,312	273
基本金	5,399	5,408	△ 9
翌年度繰越消費収入超過額	18,439	17,170	1,269
	3,037	3,594	△ 557
負債・基本金・消費収支差額合計	26,875	26,172	703

(注) 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度	平成18年度	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,736	3,775	△ 39
手数料収入	100	99	1
寄付金収入	86	26	60
補助金収入	879	868	11
資産運用収入	332	270	62
資産売却収入	4,359	2,283	2,075
事業収入	4	1	3
雑収入	147	130	17
借入金等収入	0	1,201	△ 1,200
前受金収入	1,012	951	60
その他の収入	845	280	565
資金収入調整勘定	△ 1,119	△ 1,145	26
当年度資金収入合計	10,381	8,738	1,643
前年度繰越支払資金	2,843	3,518	△ 676
収入の部合計	13,224	12,257	967
支出の部			
人件費支出	2,848	2,804	44
教育研究経費支出	1,053	1,033	20
管理経費支出	446	335	111
借入金等利息支出	50	32	18
借入金等返済支出	100	101	△ 1
施設関係支出	2,289	392	1,897
設備関係支出	125	103	22
資産運用支出	4,944	4,582	362
その他の支出	126	156	△ 30
資金支出調整勘定	△ 166	△ 123	△ 44
当年度資金支出合計	11,814	9,414	2,400
次年度繰越支払資金	1,409	2,843	△ 1,433
支出の部合計	13,224	12,257	967

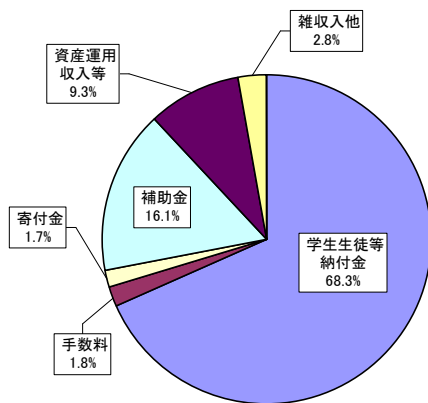
別表4 主な財務比率

(単位:%)

比 率	計 算 式	平成19年度	平成18年度	18年度全国平均
人件費比率	人件費 / 帰属収入	51.5	54.0	52.9
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	75.4	74.7	84.7
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	25.7	26.4	29.6
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	8.7	7.0	9.7
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入	13.0	11.6	5.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	68.3	72.3	62.5
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	89.8	84.7	83.3
固定比率	固定資産 / 自己資金	112.3	106.8	95.9
流動比率	流動資産 / 流動負債	173.8	305.3	301.0

(注) 「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による学生生徒数3千～5千人の大学法人の平均を示す(108法人)。

平成19年度帰属収入構成比率



平成19年度消費支出構成比率

